

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

11月の日経平均株価は下落しました。上旬から中旬にかけては米国のAI関連企業への割高感が意識されたことに加え、高市総理の発言を受けての日中関係悪化懸念や米エヌビディア決算への警戒感などから下落しました。下旬には米国の利下げ期待が高まったことによって、これまで売られていた半導体関連株が買い戻されたことで下げ幅を縮小しました。

02 日本債券市場

11月の日本の長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬は米金利上昇の流れで金利は上昇しました。中旬は高市政権の補正予算案の規模が大きくなるとの報道を受けて財政懸念の高まりから金利は上昇しました。下旬は数名の日銀審議員が12月利上げを示唆する発信を行ったことで日銀の早期利上げ観測が高まり金利は上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

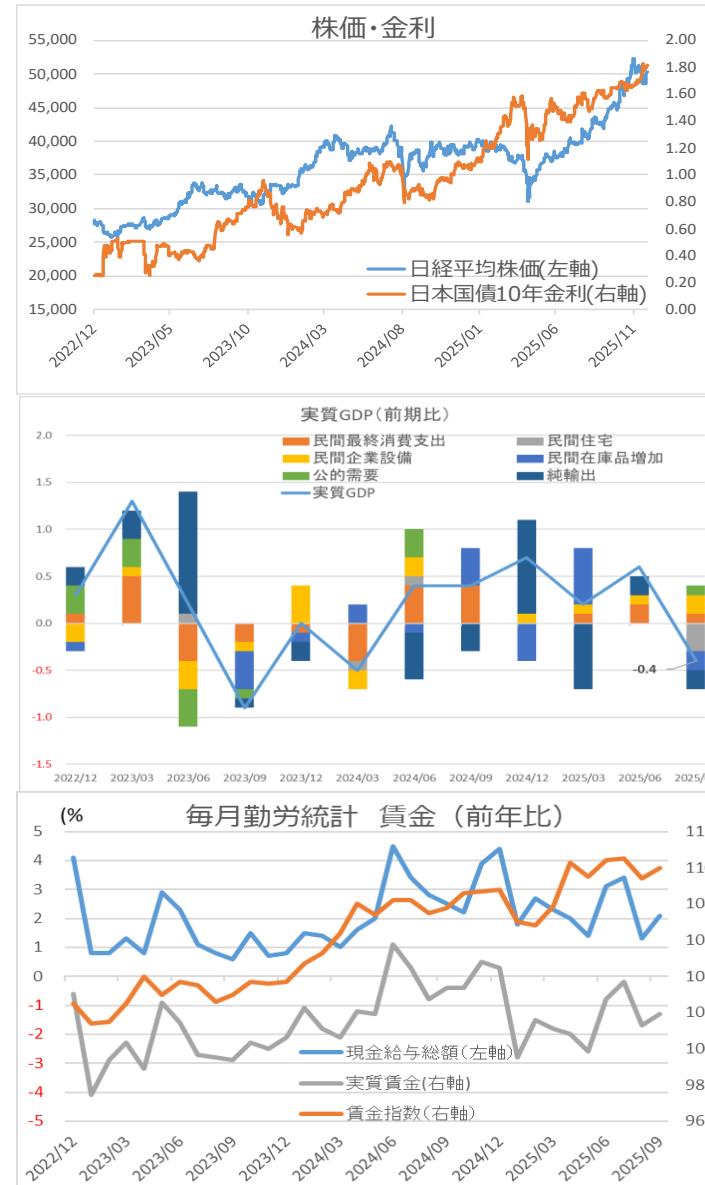
7-9月期の実質GDPは前期比▲0.4%（一次速報値）と6四半期ぶりにマイナス成長となりました。米国による関税政策の影響による輸出の低迷に加え、民間住宅への投資が大きく落ち込んだことが要因となっております。9月の毎月勤労統計では、現金給与総額が前年同月比+2.1%と堅調さを保ったものの、実質賃金は同▲1.3%と伸び率が物価上昇に追いつかず引き続きマイナスとなりました。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体的に緩やかな増益基調を見込みます。企業業績は底堅く推移しているものの、引き続き日経平均株価が急速に上昇したことによるバリュエーション調整も予想されるためボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。米国の利下げ期待や日本の利上げ警戒など足元では中央銀行の動きには注意する必要があるものの、日本の実質金利が低いことから急速な円高は想定しづらく、日本株式には追い風になると考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間: 2022/12/1~2025/11/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利には上昇圧力がかかりやすいと考えます。一方で市場では既に将来の利上げを相当に織り込んでおり、急速な金利低下は想定しにくいものの、これまでの金利上昇を踏まえると一段の金利上昇余地も限定的と考えます。当面は高止まりを意識したレンジ内での推移になると見込みます。



世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

11月のS&P500指数は上昇しました。上旬はAI関連株に対する高値警戒感から下落しました。中旬は、政府機関閉鎖解期待から上昇する場面もありましたが、複数のFRB高官が利下げに慎重な姿勢を示したことが重荷となり下落しました。下旬はFRB高官のハト派発言が相次いだことに加え、個人消費、物価上昇率の鈍化を示唆する経済指標から利下げ期待が高まり、上昇しました。

02 米国債券市場

11月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬は堅調なADP雇用統計や企業センチメントを受け、米経済の底堅さが意識され金利は上昇しましたが、企業の人員削減数増加等の報道により上げ幅を縮小しました。中旬にはパウエル議長が12月利下げに否定的な発言を行い、再び金利は上昇に転じました。その後、9月雇用統計で失業率の上昇が確認されたことや12月利下げを支持するFRB高官の発言が相次いだことで、金利は低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

政府機関閉鎖により、遅れて公表された9月の非農業部門雇用者数前月差は+11万9千人と堅調な結果となりました。一方で、過去2か月分については下方修正されたほか、失業率は+4.4%と前月から上昇しました。

また、消費者センチメントは夏以降、悪化傾向が続いていることから、今後の個人消費への影響を注視する必要があります。

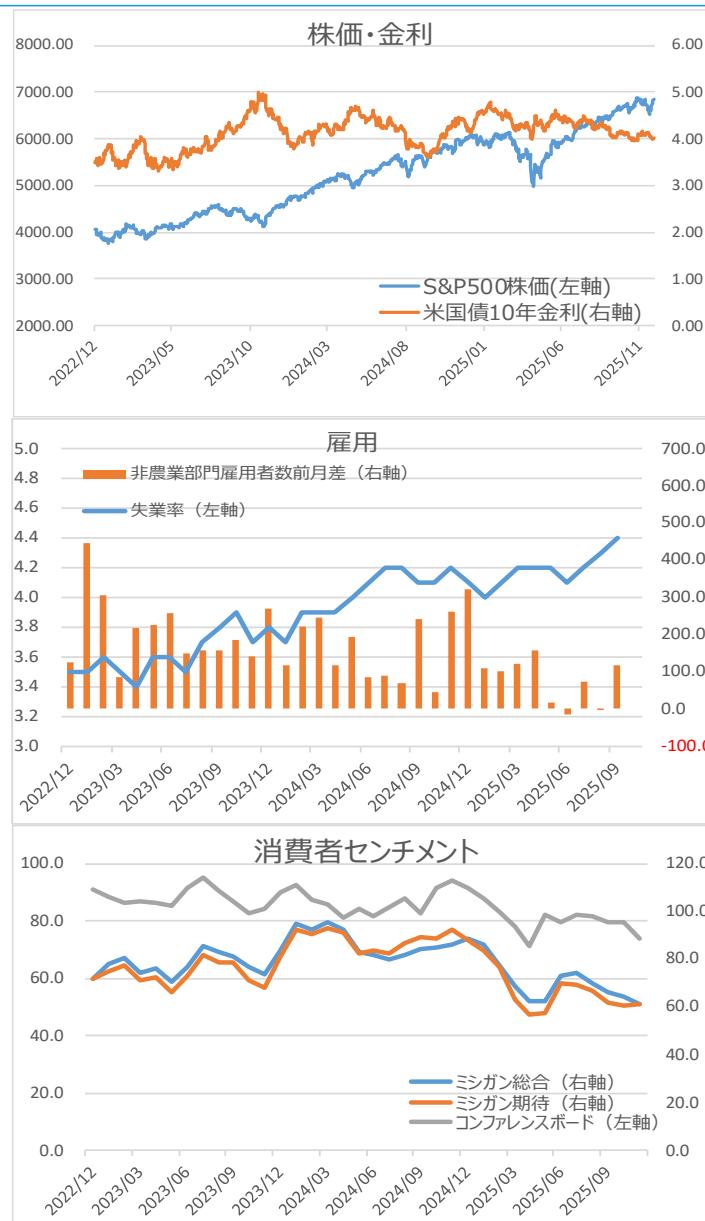
今後の見通し

01 米国株式市場

直近の企業決算では引き続き増益基調が確認され、総じて堅調な結果となっていることに加えて、FRBの利下げ観測に対する期待が支えとなり、株価は緩やかな上昇基調を維持すると想定します。

一方で、市場ではAI関連企業の巨額の設備投資に対する収益性への懸念が燻っていることから、一時的な株価調整が起こる場面も想定されます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間 : 2022/12/1~2025/11/30

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

市場では来年以降の積極的な利下げが期待されていますが、利下げ期待はすでに相当程度織り込まれているため、金利はレンジでの推移を想定します。

一方で、トランプ政権が実施する減税政策による景気浮揚効果が顕在化し、個人を中心とした堅調な消費が継続した場合や企業センチメント改善により雇用の回復が確認された場合には、再び金利上昇圧力がかかることが想定されます。